

トルコ、米国との関係悪化でどうなる

～ファンダメンタルズの悪化も続くなか、リラ相場は弱含みしやすい展開へ～

発表日：2017年10月10日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- トルコと米国の関係が急速に悪化している。昨年7月に発生したクーデター未遂事件の後、エルドアン大統領は様々な形で強権姿勢を強めており、結果的に欧米との関係が悪化してきた。他方、トルコはNATO加盟国としてIS掃討作戦の「橋頭堡」であり、決定的な関係悪化は回避されてきた。しかし、エルドアン政権がクーデター未遂事件の首謀者と目論むギュレン師に関連して、先週4日に米国領事館職員を逮捕したことで米国は対抗措置としてビザ発給停止を発表し、トルコもビザ発給停止を発表するなど対抗措置の応酬合戦となった。これを受けて、通貨リラ相場や株式相場は急落するなど混乱に見舞われている。
- 年明け以降のトルコ景気はエルドアン政権による景気刺激策や、世界経済の自律回復に伴う輸出拡大により堅調な推移が続く。他方、慢性的なインフレ体質のなかでここ数年のリラ安は輸入インフレ圧力に繋がっている。リラ安の背景には中銀がエルドアン大統領周辺の政治的圧力に屈する形で真つ当な政策運営が出来ないことも影響している。足下ではファンダメンタルズも悪化しており、先行きの通貨リラ相場については地合いとして弱含みしやすい展開が続く可能性が高まっていると判断出来る。
- トルコと米国の関係が急速に悪化している。トルコで昨年7月に軍の一部勢力が蜂起したクーデター未遂事件を巡っては、エルドアン政権が米国亡命中のイスラム指導者フェトウラ・ギュレン師を「首謀者」と断定し、同師が主導する穏健派イスラム勢力である「ギュレン運動」に関わったとして、軍関係者のみならず司法関係者や警察官、地方自治体幹部など大量の公務員が公職追放処分を受けるなど、大規模な粛清が行われている。また、今年4月には建国以来「儀礼的存在」とされてきた大統領の「実権的存在」への変更を柱とする憲法改正に対する国民投票が実施され、賛成票が過半数を上回ったことでエルドアン大統領に対する権力集中が名実ともに大きく前進している。さらに、エルドアン大統領が率いる与党公正発展党（AKP）は「イスラム主義」を掲げており、同国建国以来の国是となってきた「世俗主義（政教分離）」との間で大きな反発が生まれるなか、エルドアン政権は「大統領侮辱罪」の濫用により野党政治家やメディア関係者への締め付けを強化している。こうしたエルドアン大統領による強権姿勢は足下で一段と強まるなか、「大統領侮辱罪」の対象を政府への抗議活動を扇動したとの理由で外国人活動家にも広げており、欧米諸国も同政権に対する反発を強めている（詳細は7月19日付レポート「[クーデター未遂から1年のトルコの今](#)」をご参照下さい）。なお、トルコはNATO（北大西洋条約機構）加盟国として、隣国シリア及びイラクにおけるIS（通称「イスラム国」）に対する掃討作戦の橋頭堡となってきたが、上述のようにトルコと欧米の関係が悪化するなかでトルコはロシアと急速に距離を縮めているほか、トランプ政権発足後に米国との関係悪化が懸念されるイランと接近するなど、米国に対するけん制姿勢を強めている。エルドアン政権は米国政府に対し、ギュレン師の引き渡しを求める動きをみせてきたが、米国政府はオバマ、トランプ両政権の下でも「ギュレン師が犯罪行為に加担した証拠がない」ことや人道的、宗教的な理由などを元に一貫してこれに応じる姿勢をみせていない。こうしたなか、トルコ当局は先週4日に在イスタンブール米総領事館の現地職員（トルコ国籍）に対して、上述のギュレン師の支持者と接触したとして「憲法秩序を排除使用とする企て」並びに「スパイ行為」、「トルコ共和国政府を排除

しようとする企て」などの理由で逮捕した。この行為に対抗する形で、在トルコ米国大使館は8日付で米国での一時滞在に必要な非移民ビザのトルコ国内での発給業務を無期限で停止すると発表した。さらに、米国政府の決定を受けて、在米トルコ大使館も同日付で米国人に対する非移民ビザの発給業務を停止する措置を発表しており、双方が対抗措置を応酬しあう異常事態に陥っている。この動きを受けて、国際金融市場では通貨リラの対ドル為替レートが急落したほか、株式市場

においても主要株価指数（イスタンブール100指数）も急落するなど混乱に見舞われ、中銀は「情勢を注視している」との声明を発表したものの、具体的な行動には至っていない。なお、年明け以降のリラ相場を巡っては、米トランプ政権に対する不透明感の高まりなどに伴う米ドル安などを材料に堅調な動きが続いてきたものの、先月半ば以降は一転して下落基調に転じており、株式相場も上値の重い展開となってきた。今回のトルコと米国の関係悪化が与える直接的な影響は一時的なものとなる可能性があるものの、事態打開の道筋が描きにくいことを勘案すれば、先行きもジリジリと悪影響が出てくる可能性には注意が必要である。

- 年明け以降のトルコ景気については、昨年7月に発生したクーデター未遂事件などに伴い下押し圧力が掛かった状況からの建て直しを図るべく、エルドアン政権が主導する形で様々な景気押し上げ策が展開されている上、世界経済が先進国を中心に自律回復の動きを強めるなか、最大の輸出先であるEU（欧州連合）向けを中心とする輸出拡大の動きも重なり、堅調な展開が続いている（詳細は9月12日付レポート「[トルコの景気拡大は持続可能か](#)」をご参照下さい）。しかしながら、先月来の国際金融市場では年明け以降続いてきた米ドル安の流れが一変し、世界的な「カネ余り」も追い風に新興国などへの資金流入が活発化してきた動きに変化の兆候が出ており、通貨リラ相場は下落基調を強めている上、株式相場も上値の重い展開が続いている。トルコ経済を巡っては、慢性的なインフレ状態が続いており、ここ数年は一貫してインフレ率が中銀の定めるインフレ目標を大きく上回る展開が続くなど、有効な手立てを打つことが出来ない展開となっている。その背景には、ここ数年の通貨リラ安の進展に伴い輸入インフレ圧力が高まりやすくなっているにも拘らず、中銀がエルドアン大統領を中心とする政治的圧力に屈する形で利上げを実施することが出来ず、非伝統的な金融政策によって金融市場を取り巻く環境が好転するまで凌ぐことしか出来なかったことも影響している。なお、年明け以降のインフレ率には頭打ち感が出ていたものの、足下では再び加速に転じる動きがみられるなか、先行きのリラ相場が一段と下落基調を強める事態となれば、そのことが輸入インフレを通じてインフレ率の上振れを引き起こすことも予想される。その意味では、中銀はリラ安の阻止に向けて利上げなどを通じて強いメッセージを発することが求められるが、年明け以降の中銀は金融引き締め姿勢を強めているものの、金利の調節手段として主要金利である1週間物レポ金利や短期金利の上限に当たる翌日物貸出金利には触れられず、実質的な短期金利に相当する「後期流動性ファシリティー（営業

図1 リラ相場(対ドル)、株式相場の推移



図2 インフレ率の推移



日中の午後4時から5時まで適用)」の上限に当たる貸出金利の引き上げで対応する「裏の手」を行使せざるを得ない状況が続いている。昨年来の原油相場の底入れの動きに加え、エルドアン政権による景気刺激策の影響で輸入は押し上げられ、結果的に貿易収支や経常収支の赤字基調が強まるなど対外収支構造の脆弱性が高まっている上、景気刺激策は財政赤字の拡大に繋がるなど「双子の赤字」を通じて経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)も悪化しており、金融市場の動向に左右されやすくなっている。先行きのリラ相場については、金融市場を取り巻く環境に左右される展開が続くと見込まれるものの、地合いとしては弱含みしやすい展開が続く可能性が高いと言えよう。

以 上